

1. 学歴

- 1997年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業
2001年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了
2006年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻博士課程修了, 博士 (経済学)

2. 職歴・研究歴

- 1997年 4月 株式会社日本総合研究所調査部研究員
2001年 4月 日本学術振興会特別研究員 (DC1)
2003年 7月 財務省財務総合政策研究所研究官
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科/国際・公共政策大学院専任講師

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(b) 大学院

計量経済分析・公共支出論・公共経済学

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

政策大学院の計量経済分析では、受講者本人が基礎的な計量分析を行うことができ、またある程度高度な実証分析を適切に解釈できるようになることを目的としています。そのために、数学的厳密さを損なわない範囲で直観的な理解に訴えたいと考えています。公共支出論・公共経済学については、現下の政策課題の考察に必須の基礎的概念・論理構成の習得を目指します。経済学は陰鬱でも冷たくもないと思ってもらえるように心がけます。

4. 主な研究テーマ

- (1) 最適課税論 (経済厚生損失の計測)
- (2) 社会保障論 (OLGモデルの数値解析、医療経済学)
- (3) 地方財政・政府間関係

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

- *「公的資金の限界費用」『日本経済研究』47, 1-19, 2003年。(赤井伸郎・林正義と共著)
*「累進所得税と厚生変化: 公的資金の社会的限界費用の試算」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所) 172, 2004年。(林正義と共著)

- * 「地方債元利償還金の交付税措置の実証分析 元利補給は公共事業を誘導したか」 『日本経済研究』 51, 33-58, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- * 「地方債の元利補給の実証分析」 日本財政学会叢書 『財政研究』 1, 311-328, 2005 年。(土居丈朗と共著)
- * "Economic Studies of Taxation in Japan: The Case of Personal Income Taxes", *Journal of Asian Economics*, 16(6), 956-972. 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- * "When Do People Visit a Doctor?", *Health Care Management Science*, 9(1), 5-18. 2006. (with Yasushi Ohkusa)
- 「自己負担率と受診行動」 大日康史編 『健康経済学』 東洋経済新報社, 2003 年。(大日康史と共著)
- 「補論: 計量経済学的手法について」 大日康史編 『健康経済学』 東洋経済新報社, 2003 年。
- 「財政赤字と将来負担 部門別社会資本を考慮した長期推計」 井堀利宏編 『経済社会総合研究叢書 1, 日本の財政赤字』 岩波書店, 2004 年。(川出真清・加藤竜太と共著)
- 「組合員の政治意識と投票行動 - 第 19 回参議院選挙を通じて -」 中村圭介・連合総合生活開発研究所編 『再生か衰退か: 労働組合活性化への道』 勁草書房, 2005 年。(原ひろみと共著)
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」 『フィナンシャル・レビュー』 81, 117-156, 2006 年。(井伊雅子と共著)
- "Public Debt and Economic Growth in an Aging Japan", in: Keimei Kaizuka and Ann O. Krueger ed., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to Cope with High Public Debt and Population Aging*. 2006, Chapter 3 (with Ihori, Toshihiro, Ryuta Ray Kato, Masumi Kawade)
- 「現行年金税制は所得再分配機能を果たしているか」 日本総合研究所, 『Japan Research Review』 1998 年 7 月号, 52-63。
- 「社会保障制度と世代間の不平等 - 2つの分析アプローチ -」 日本総合研究所, 『Japan Research Review』 1998 年 11 月号, 4-32。
- 「『都市型』公共投資は効率的か - 都道府県別マクロ生産関数による政策評価の試み -」 日本総合研究所, 『Japan Research Review』 1999 年 5 月号, 6-32。
- 「雇用不安と家計の消費・貯蓄行動 - 雇用リスクと予備的貯蓄の実証分析 -」 日本総合研究所, 『Japan Research Review』 2003 年 4 月号, 36-61。
- "Public Capital and Government Deficits in an Aging Japan: Simulation Analysis", CRR Working Paper Series A-5, Shiga University, 2005. (with Masumi Kawade and Ryuta Ray Kato)
- "Public Debt and Economic Growth in an Aging Japan", CRR Working Paper Series A-6, Shiga University, 2005. (with Toshihiro Ihori, Masumi Kawade and Ryuta Ray Kato)
- "The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation" PRI Discussion Paper Series 05A-16, 2005. (with Masayoshi Hayashi)
- "The CES Utility Function, Non-linear Budget Constraints and Labor Supply: Results on Prime-age Males in Japan". PRI Discussion Paper Series 05A-15, 2005 (with Masayoshi Hayashi)

(c) 翻訳

Boadway, Robin 「費用便益分析の原理」 『フィナンシャル・レビュー』 77, 2005 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

- 「雇用不安と予備的貯蓄」 日本経済学会 2002 年度秋季学会 (広島大学), 2002 年 10 月 14 日。
- 「高齢化社会における財政赤字・公共投資・社会資本 生活関連社会資本を加えた分析」 日本財政学会 2002 年

度大会 (東京大学), 2002 年 10 月 26 日。

"When Do People Go to Hospital?", International Health Economics Association (iHEA) 2003 4th World Congress in San Francisco, 2003 年 6 月。

「病院選択の決定要因は何か: 時間と不安とコミュニケーション」 2003 年度日本経済学会秋季大会 (明治大学)。

「公的資金の社会的限界費用: 個票データを用いた試算」 日本経済学会 2004 年度春季大会 招待セッション (明治学院大学)。

「地方債の交付税措置の実証分析 元利補給は公共事業を誘導したか」 日本経済学会 2004 年度秋季大会 (岡山大学)。

「地方債の元利補給の実証分析」 2004 年度 日本財政学会 (東北学院大学)。

"The Social Cost of Public Funds: The Case of Japanese Progressive Income Taxation" 61st Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF), 2005 年 8 月。

"Public Debt and Economic Growth in an Aging Japan". IIPF Korea-Japan Special Session, 2005 年 8 月。

"The CES Utility Function, Non-linear Budget Constraints and Labor Supply: Results on Prime-age Male in Japan" 2005 年度 日本経済学会 秋季大会 (中央大学)。

「公共支出は労働供給に影響するか」 2005 年度日本財政学会 (一橋大学)。

"A Microeconometric Analysis of Labor Supply Effects of Government Spending: The Case of Prime-age Males in Japan" IIPF, 2006 年 8 月。

(c) 国際研究プロジェクト

「地方財政 (地方債)に関する共同研究」 (財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2003 年度。

「地方財政 (地方交付税)に関する共同研究」 (財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2004 年度。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究」 (財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年度。

7. 学外活動

(a) 他大学講師

明治学院大学 (財政学)

(b) 参加学会および学術活動

International Institute of Public Finance

日本財政学会

日本経済学会